

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山 和弘

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	8,002,605	8,294,655	31,198,719
経常利益 (千円)	274,753	237,044	600,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,312	155,214	173,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,640	152,794	280,852
純資産額 (千円)	6,047,767	6,133,801	6,047,407
総資産額 (千円)	27,488,574	28,459,537	26,322,070
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.82	10.71	11.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.79	10.64	11.72
自己資本比率 (%)	21.96	21.47	22.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)における我が国経済は、政府・日銀による従来施策の効果と2020年五輪需要に向けられた経済効果への期待も大きく、引き続き低調ながら成長傾向にあります。一方で近隣諸国や欧米主要各国の新体制により、国際政治経済は一部混乱方向に進み、予断を許さない情勢にあります。

この様な中、当グループはお客様にとって「安心・親切・便利」な店である為の体制づくりを推進してまいりました。ホームセンターでは、灯油販売施設設置店舗の増加や新カテゴリー商品の追加を行った他、WILD-1では2店舗の改装を実施し、専門店でも一部改装を行ってまいりました。

営業面では、桜の開花が遅れるなど、前期と比較して気温の低い状況からの新年度スタートとなったため、価格も比較的高水準であった灯油の販売が好調でしたが、園芸・レジャー等の動きは遅れ、既存店では概ね前期並みで推移しました。

経費面では、前期同様に旧型空調機入替やLED化を一層進めた事により、水道光熱費が低減したほか、新規出店時の初期費用等の発生も無かったことから、計画内に留まりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82億94百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は2億96百万円(前年同四半期比13.6%減)、経常利益は2億37百万円(前年同四半期比13.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億55百万円(前年同四半期比6.8%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、依然として生活品の節約意識は強く、eコマースや異業態との垣根を越えた競合もあり、厳しい商環境が続いております。当第1四半期期初は前年同期と比較し、気温が低めに推移した事から植物・園芸及びレジャー関連等の屋外商材の販売時期が遅くなりましたが、前年からの灯油販売所の増設効果と灯油単価の上昇が全体を押し上げ、また新カテゴリー商品の貢献もあり、前年を超える売上を確保致しました。ゴールデン・ウィーク期間中は、天候にも恵まれ、植物・園芸・レジャー関連用品の販売も活況を取り戻し、好調なペット関連販売とあわせて大きな伸長を期待しましたが、連休後に反動減も見られ、累計では前年並みの水準となりました。

これらの結果、営業収益は47億36百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益は1億68百万円(前年同四半期比20.1%減)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業では、前期より販売促進策の効率化に取り組み、売上の伸長は幾分か鈍化しながらも、キャンプ用品を中心に着実に収益が改善しております。当第1四半期では、平成29年3月に実施した水戸店及び多摩ニュータウン店の改装効果や、前期第3四半期に開店した越谷レイクタウン店・名古屋守山店の売上の加算分の他、eコマース・ネット販売も好調に推移したため、前年同期を大きく上回りました。

このeコマース・ネット販売は、プライベート・ブランド商品を中心に、店舗展開エリア内外より幅広い年齢層にご利用頂いております。一方で店頭でのショールーミングの進行や一部地域でのブランド直営店出店の影響も見受けられます。

これらの結果、営業収益は20億円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は1億60百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では前年の傾向のまま、安定成長しております。前期出店の業務スーパー氏家店及び鶴田店も着実な業績推移を見せております。期初よりフランチャイズ本部の販売促進策、「円安だけど還元セール」等のテレビ・コマーシャルも好業績に繋がりました。一方でブラジル産鶏肉問題に於いては、当社既存取引先に問題発生は無かったものの、急激に世界的な品薄状態が発生した事から、国産品もその煽りを受けて仕入価格が上昇したため、一部関連商品については値上げせざるを得ない状況となり、影響は現在も続いております。

リユース店舗では、近年の金・プラチナの高騰による貴金属類の買取り需要も落ち着き、本来のエコ・リユースの姿に戻ってきております。前期に引き続き、ゴールデン・ウィーク期間中に各店単独企画でのセールを実施するとともに、店頭内外の買取りにも注力した結果、家電品・ブランド品等の高額品の取扱いが伸び、前年同期と比較して営業収益・利益面共に上回る結果となりました。

これらの結果、営業収益は16億55百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、当四半期に賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。収益水準は前期と比較し、改善致しました。

これらの結果、営業収益は1億50百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、284億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億37百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加13億41百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億83百万円及び商品の増加6億93百万円の増加要因によるものであります。

負債は、223億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億51百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加10億30百万円、電子記録債務の増加2億50百万円、短期借入金の増加2億90百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億7百万円、賞与引当金の増加83百万円及び長期借入金の増加3億49百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、61億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得40百万円及び配当金の支払29百万円の減少要因に対し、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益1億55百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は21.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

(注) 平成29年5月25日開催の第43期定時株主総会において、株式併合(当社普通株式について2株を1株の割合で併合)に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、発行可能株式総数は25,500,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(注) 平成29年5月25日開催の第43期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、発行済株式数は8,050,000株となる見込みであります。また、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,412,000	14,412	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,412	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	1,682,000		1,682,000	10.45
計		1,682,000		1,682,000	10.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,321	2,286,480
売掛金	262,499	446,275
商品	4,942,858	5,636,082
その他	657,012	643,825
貸倒引当金	151	230
流動資産合計	6,807,540	9,012,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,618,658	3,606,287
土地	12,226,993	12,275,176
その他(純額)	386,058	362,307
有形固定資産合計	16,231,710	16,243,771
無形固定資産		
投資その他の資産	733,797	703,371
敷金及び保証金	1,725,336	1,706,235
その他	823,686	793,725
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,549,022	2,499,961
固定資産合計	19,514,530	19,447,104
資産合計	26,322,070	28,459,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,842	3,442,506
電子記録債務	677,858	928,289
短期借入金	3,847,600	4,138,400
1年内返済予定の長期借入金	3,959,770	4,067,287
未払法人税等	97,034	109,012
賞与引当金	-	83,415
ポイント引当金	242,923	238,154
その他	777,445	799,594
流動負債合計	12,014,473	13,806,658
固定負債		
長期借入金	6,886,229	7,235,673
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	565,524	563,916
資産除去債務	140,320	140,660
長期預り敷金保証金	286,554	285,114
その他	353,221	265,372
固定負債合計	8,260,189	8,519,077
負債合計	20,274,663	22,325,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,245,886	2,372,061
自己株式	322,825	363,171
株主資本合計	5,713,061	5,798,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,275	307,948
退職給付に係る調整累計額	3,672	3,578
その他の包括利益累計額合計	313,947	311,527
新株予約権	20,398	23,384
純資産合計	6,047,407	6,133,801
負債純資産合計	26,322,070	28,459,537

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	8,002,605	8,294,655
売上原価	5,691,311	5,929,648
売上総利益	2,311,293	2,365,006
営業収入	273,030	255,918
営業総利益	2,584,323	2,620,925
販売費及び一般管理費	2,240,603	2,323,928
営業利益	343,719	296,997
営業外収益		
受取利息	94	108
受取配当金	810	941
受取保険金	853	1,998
その他	888	2,029
営業外収益合計	2,647	5,077
営業外費用		
支払利息	71,471	63,565
その他	141	1,464
営業外費用合計	71,613	65,030
経常利益	274,753	237,044
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,999
補助金収入	-	26,236
特別利益合計	-	36,235
特別損失		
固定資産除売却損	2,367	411
固定資産圧縮損	-	26,236
特別損失合計	2,367	26,647
税金等調整前四半期純利益	272,385	246,633
法人税、住民税及び事業税	105,172	86,016
法人税等調整額	21,901	5,402
法人税等合計	127,073	91,418
四半期純利益	145,312	155,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,312	155,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	145,312	155,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,448	2,327
繰延ヘッジ損益	796	-
退職給付に係る調整額	83	93
その他の包括利益合計	25,328	2,420
四半期包括利益	170,640	152,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,640	152,794

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	96,182千円	112,251千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,604	2.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	29,039	2.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,730,221	1,833,638	1,539,049	165,777	8,268,687	6,948	8,275,635		8,275,635
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	14,700	17,967	17,967	
計	4,730,221	1,833,638	1,539,049	169,044	8,271,954	21,648	8,293,602	17,967	8,275,635
セグメント利益	210,586	140,956	93,566	42,360	487,469	5,995	493,465	149,745	343,719

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 149,745千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,736,840	2,000,937	1,655,799	150,563	8,544,140	6,433	8,550,573		8,550,573
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	14,700	17,967	17,967	
計	4,736,840	2,000,937	1,655,799	153,830	8,547,407	21,133	8,568,540	17,967	8,550,573
セグメント利益	168,224	160,473	104,748	42,634	476,080	6,010	482,091	185,094	296,997

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 185,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円82銭	10円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,312	155,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	145,312	155,214
普通株式の期中平均株式数(株)	14,802,029	14,493,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円79銭	10円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,208	99,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月13日

株式会社 カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。